

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の
発生防止に関する条例施行規則で定める様式集

令和8年4月

千葉市環境局
資源循環部
産業廃棄物指導課

この様式は、千葉市産業廃棄物指導課のホームページ
http://www.city.chiba.jp/kankyo/junkan/sangyohaikibutsu/formdw_top.html
の【1. 土砂条例施行規則で定める様式集】からダウンロードできます。

千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則で定める様式集

No.	様式No.	様式名称
1	様式第2号の2	特定事業区域内土地使用同意書
2	様式第2号の3	特定事業（一時たい積特定事業）区域内土地使用同意書
3	様式第2号の4	特定事業区域内（小規模）土地使用同意書
4	様式第2号の5	特定事業（小規模一時たい積）区域内土地使用同意書
5	様式第2号の6	特定事業場（特定事業区域を除く）内土地利用同意書
6	様式第2号の7	特定事業区域内施工同意書
7	様式第3号	特定事業許可申請書
8	様式第3号の2	誓約書
9	様式第4号	検査試料採取調書
10	様式第5号	地質分析（濃度）結果証明書
11	様式第5号の2	特定事業説明会等実施状況報告書
12	様式第6号	特定事業（一時たい積特定事業）許可申請書
13	様式第6号の2	特定事業届出書
14	様式第6号の3	特定事業（一時たい積特定事業）届出書
15	様式第8号	特定事業変更許可申請書
16	様式第9号の2	特定事業変更届出書
17	様式第10号	特定事業軽微変更届出書
18	様式第10号の2	特定事業軽微変更通知書
19	様式第10号の3	特定事業着手届出書
20	様式第11号	土砂等搬入届出書
21	様式第12号	土砂等発生元証明書
22	様式第12号の2	土砂等売渡・譲渡証明書
23	様式第12号の3	土砂等管理台帳
24	様式第12号の4	土砂等管理台帳（一時たい積特定事業用）
25	様式第13号	特定事業状況報告書
26	様式第14号	特定事業（一時たい積特定事業）状況報告書
27	様式第15号	特定事業地質等検査報告書
28	様式第16号	排水汚染状況測定（濃度）結果証明書
29	様式第17号	土砂等の埋立て等に関する標識
30	様式第18号	特定事業廃止（中止）事前届出書
31	様式第18号の2	特定事業廃止届出書
32	様式第18号の4	特定事業完了事前届出書
33	様式第19号	特定事業完了届出書

34	様式第19号の3	特定事業終了事前届出書
35	様式第19号の4	特定事業終了届出書
36	様式第19号の6	特定事業譲受け許可申請書
37	様式第19号の7	特定事業譲受け届出書
38	様式第20号	特定事業相続等届出書
39	様式第20号の2	特定事業相続等通知書
40		現場責任者説明事項
41		特定事業許可申請書（届出書）提出書類一覧
42		一時たい積特定事業許可申請書（届出書）提出書類一覧
43		特定事業譲受け許可申請書（届出書）提出書類一覧

公 共 的 団 体 認 定 申 請 書

年 月 日

（あて先）千葉市長

申 請 者

住 所

氏 名

㊟

（法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例施行規則第3条第2項の規定により、公共的団体の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

1 申請者の資本金、基本金その他これらに準ずるものの出資総額及び出資者のうち地方公共団体別の出資金額

（1）出資総額 千円（ 年 月 日現在）

（2）地方公共団体別出資金額

地方公共団体名	出 資 金 額
	千円
	千円
	千円
合 計	千円

2 土砂等の埋立て等に係る事業の実績

添付書類

- 1 定款又は寄附行為の写し
- 2 法人の登記事項証明書
- 3 事業報告書、損益計算書及び貸借対照表

公 共 的 団 体 認 定 通 知 書

年 月 日

様

千葉市長



年 月 日付けで申請のあった公共的団体の認定については、下記のとおり認定したので
千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第3条第4項
の規定により通知します。

記

1 公共的団体の名称

2 認 定 番 号 公共的団体 第 号

3 認 定 年 月 日 年 月 日

特定事業区域内土地使用同意書

特定事業許可申請者（ ）の施工に係る土砂等の埋立て等の事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所在及び地番	地目	地積（登記簿）	摘要

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業許可申請者から、 年 月 日に説明を受け、その内容を確認しました。

- 1 事業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 2 特定事業区域の位置
- 3 特定事業区域の面積
- 4 現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置
- 5 現場責任者の氏名及び職名
- 6 特定事業区域の表土の地質状況
- 7 特定事業に使用する土砂等の量
- 8 特定事業の期間
- 9 特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造
- 10 特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項
- 11 特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置
- 12 特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置
- 13 土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

年 月 日

土地所有者
住 所（所在地）

氏 名（名称及び代表者の氏名）



- 注 1 同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
2 土地所有者の印鑑登録証明書を添付すること。

特定事業（一時たい積特定事業）区域内土地使用同意書

特定事業許可申請者（ ）の施工に係る土砂等の一時たい積の事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所在及び地番	地目	地積（登記簿）	摘要

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業（一時たい積特定事業）許可申請者から、
年 月 日に説明を受け、その内容を確認しました。

- 1 事業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 2 特定事業区域の位置
- 3 特定事業区域の面積
- 4 現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置
- 5 現場責任者の氏名及び職名
- 6 特定事業区域の表土の地質の状況（当該表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造）
- 7 年間の特定事業に使用される土砂等の搬入及び搬出の予定量
- 8 特定事業の期間
- 9 特定事業に供する施設及び土砂等のたい積の構造
- 10 特定事業場の区域以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造
- 11 特定事業に使用される土砂等について、当該土砂等が発生し、又は採取された場所ごとに当該土砂等を区分するために必要な措置
- 12 土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

年 月 日

土地所有者
住 所（所在地）

氏 名（名称及び代表者の氏名）



- 注 1 同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
2 土地所有者の印鑑登録証明書を添付すること。

特定事業区域内（小規模）土地使用同意書

特定事業許可申請者（ ）の施工に係る土砂等の埋立て等の事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所在及び地番	地目	地積（登記簿）	摘要

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業許可申請者から、 年 月 日に説明を受け、その内容を確認しました。

- 1 事業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 2 特定事業区域の位置
- 3 特定事業区域の面積
- 4 現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置
- 5 現場責任者の氏名及び職名
- 6 特定事業に使用する土砂等の量
- 7 特定事業の期間
- 8 特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造
- 9 特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項
- 10 土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

年 月 日

土地所有者
住 所（所在地）

氏 名（名称及び代表者の氏名）



- 注 1 同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
2 土地所有者の印鑑登録証明書を添付すること。

特定事業（小規模一時たい積）区域内土地使用同意書

特定事業許可申請者（ ）の施工に係る土砂等の一時たい積の事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所在及び地番	地目	地積（登記簿）	摘要

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業（一時たい積特定事業）許可申請者から、
年 月 日に説明を受け、その内容を確認しました。

- 1 事業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 2 特定事業区域の位置
- 3 特定事業区域の面積
- 4 現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置
- 5 現場責任者の氏名及び職名
- 6 年間の特定事業に使用される土砂等の搬入及び搬出の予定量
- 7 特定事業の期間
- 8 特定事業に供する施設及び土砂等のたい積の構造
- 9 土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

年 月 日

土地所有者
住 所（所在地）

氏 名（名称及び代表者の氏名）



- 注 1 同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
2 土地所有者の印鑑登録証明書を添付すること。

特定事業場（特定事業区域を除く）内土地利用同意書

特定事業許可申請者（ ）の施工に係る土砂等の（埋立て等、一時たい積）事業については、異議がないので、下記の土地の利用について同意します。

また、同意の前提として、特定事業許可申請者から、 年 月 日に事業の説明を受け、その内容を確認しました。

年 月 日

土地所有者
住 所（所在地）

氏 名（名称及び代表者の氏名）

印

記

- 1 特定事業許可申請者の氏名又は名称
法人の場合にあっては代表者の氏名
- 2 特定事業区域の位置
- 3 土地利用の承諾期間 年 月 日 ～ 年 月 日
- 4 特定事業場（特定事業区域を除く。）の土地の一覧

所 在 及 び 地 番	地 目	地積（登記簿）	摘 要

- 注 1 同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
2 土地所有者の印鑑登録証明書を添付すること。

特 定 事 業 区 域 内 施 工 同 意 書

次の土地における特定事業許可申請者（ ）の施工に係る土砂等の
（埋立て等、一時たい積）事業については、異議がないので、その施工に同意します。

また、同意の前提として、特定事業許可申請者から、 年 月 日に事業の説明を受
け、その内容を確認しました。

年 月 日

権利者

住 所（所在地）

氏 名（名称及び代表者の氏名）

㊟

所 在 及 び 地 番	地 目	地積（登記簿）	権利の種類	摘 要

- 注 1 同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
2 権利者の印鑑登録証明書を添付すること。

特 定 事 業 許 可 申 請 書

年 月 日

（あて先）千葉市長

申 請 者

住 所

氏 名



（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第10条第1項の規定により、特定事業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

特定事業区域の 位置及び面積	千葉市 区 町 番地（他 筆） （地番一覧・・・別紙1のとおり）	・特定事業区域の面積 （実測） m ² ・特定事業場の面積 （実測） m ²
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・別添図面のとおり		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事業区域の表土の地質の状況・・・別添のとおり		
特定事業に使用される土砂 等の量及び特定事業の期間	土砂等の量 年 月 日 ~ 年 月 日	m ³
特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造・・・別添図面のとおり		
特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項・・・別紙2のとおり		
法定代理人の氏名又は名称 及び住所並びに法人に あってはその代表者の氏名		
特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置・・・別添図面のとおり		
特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置・・・別添施工図面のとおり		
特 定 事 業 の 目 的	1 埋立て	2 盛土
関係書類等の縦覧場所		

注 個人が申請する場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

(第2面)

添 付 書 類	<p>次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、○印を付すること。</p> <ol style="list-style-type: none">1 住民票の写し（申請者が法人の場合にあつては、法人の登記事項証明書）2 申請者が条例第11条第1項第1号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面3 申請者が条例第11条第1項第1号カに規定する未成年者である場合にあつては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人の場合にあつては、法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し）4 申請者が法人である場合にあつては、その役員の住民票の写し5 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあつては、これらの者の住民票の写し6 申請者に規則第4条の3に規定する使用人がある場合にあつては、その者の住民票の写し7 特定事業場の位置図及び付近の見取図8 特定事業場の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。）9 特定事業区域の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。）10 特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し11 特定事業区域の土地の公図の写し12 特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書13 特定事業に使用される土砂等の量の計算書14 土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあつては、当該安定計算を記載した書面15 擁壁を用いる場合にあつては、当該擁壁の断面図及び背面図16 鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあつては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書17 特定事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他市長が指示する事項を記載した特定事業施工計画書18 現場責任者であることを証する書面19 特定事業区域内土地使用同意書又は特定事業区域内（小規模）土地使用同意書、特定事業場（特定事業区域を除く）内土地利用同意書及び特定事業区域内施工同意書20 特定事業説明会等実施状況報告書21 特定事業区域の土地の実測図22 特定事業場の土地の実測図23 土砂等の搬入経路図24 その他市長が必要と認める書類及び図面（ ）
------------------	--

(第3面)

申請者が条例第11条第1項第1号カに規定する未成年者である場合

法定代理人 (個人である場合)				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
		男・女		
(法人である場合)				
(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地			
役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
規則第4条の3に規定する使用人 (申請者に当該使用人がある場合)				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(第4面)

申請者が個人である場合

申請者				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
				男・女
規則第4条の3に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		役職名・呼称		
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

申請者が法人である場合

申請者				
	(ふりがな) 氏名	主たる事務所の所在地		
役員				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所
		役職名・呼称		
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）				
	発行済株式の総数	株		出資の額
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の金額 割合
			男・女	
			男・女	
			男・女	
		男・女		
規則第4条の3に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所
		役職名・呼称		
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者を行い、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

別紙1

特定事業場及び特定事業区域地番一覧

NO

1) 特定事業区域

土地の表示		地 目		面 積		所 有 者		所有権以外の権利等を有する者の住所、氏名		所有者以外の権利の種類
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	氏名	住所	
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
合計	筆			m ²	m ²					

2) 特定事業場(特定事業区域を除く)

土地の表示		地 目		面 積		所 有 者		備 考
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
合計	筆			m ²	m ²			

別紙2

特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項

発生場所・発生元事業者名	搬入計画等					備考
	予定量 m ³	最大日量 m ³ /日	搬入 期間	搬入 時間	搬入土砂 等の区分	
			∮	∮		
			∮	∮		
			∮	∮		
			∮	∮		
			∮	∮		

注 搬入土砂等の区分の欄には、「建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令(平成3年建設省令第19号)」別表第一の区分を記載すること。

誓 約 書

年 月 日

（あて先）千葉市長

申請者

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

印

申請者は、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生に関する条例第11条第1項第1号アからケまで（同条例第20条の3第7項において準用する場合を含む。）のいずれにも該当しないことを誓約します。

条例第11条第1項第1号アからケまでの内容

- ア 第7条第2項若しくは第3項、第8条第2項、第22条又は第24条の規定により命令を受け、必要な措置を完了していない者
- イ 第23条第1項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から3年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る千葉市行政手続条例（平成7年千葉市条例第40号）第15条の規定による通知があつた日前60日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。キにおいて同じ。）であつた者で当該取消しの日から3年を経過しないものを含む。）。ただし、申請者が第23条第1項第3号又は第9号に該当することにより当該許可を取り消された者である場合は、この限りでない。
- ウ 第23条第1項の規定により特定事業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者
- エ 特定事業の施工に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
- オ 千葉市暴力団排除条例（平成24年千葉市条例第36号）第2条第3号に規定する暴力団員等（ケにおいて「暴力団員等」という。）
- カ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人がアからオまでのいずれかに該当するもの
- キ 法人でその役員又は規則で定める使用人のうちにアからオまでのいずれかに該当する者のあるもの
- ク 個人で規則で定める使用人のうちアからオまでのいずれかに該当する者のあるもの
- ケ 暴力団員等がその事業活動を支配するもの

注 個人が申請する場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

検 査 試 料 採 取 調 書

年 月 日

採 取 者

住 所

所 属

職 氏 名

㊞

電 話 番 号

別添地質分析（濃度）結果証明書（排水汚染状況測定（濃度）結果証明書）の検査試料を次のとおり採取しました。

検体区分及び番号	
報 告 区 分	地質（表土・搬入・定期・廃止・完了・終了） 水質（定期・廃止・完了・終了）
採 取 年 月 日	年 月 日
採 取 日 の 天 候	
地質分析の場合の 採取深度（m）	

注1 採取者が手書きしない場合は、記名押印してください。

2 検体区分及び番号の欄には、この調書に係る地質分析（濃度）結果証明書、排水汚染状況測定（濃度）結果証明書に記載された番号等を記載すること。

地質分析（濃度）結果証明書

年 月 日

発行番号
 分析機関名
 代表者 印
 所在地
 電話番号
 計量証明事業者の登録番号
 環境計量士

採取場所

試料名

年 月 日に依頼のあった検体について、平成3年環境庁告示第46号付表に定める方法により検液を作成し、計量した結果を次のとおり証明します。（検体区分）

項目	単位	測定値	定量 下限値	基準値	測定方法	
カドミウム	mg/l			0.003		
全シアン	mg/l			不検出		
有機 ^{りん} リン	mg/l			不検出		
鉛	mg/l			0.01		
六価クロム	mg/l			0.05		
砒 ^ひ 素	mg/l			0.01		
総水銀	mg/l			0.0005		
アルキル水銀	mg/l			不検出		
PCB	mg/l			不検出		
ジクロロメタン	mg/l			0.02		
四塩化炭素	mg/l			0.002		
クロロエレン（別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー）	mg/l			0.002		
1,2-ジクロロエタン	mg/l			0.004		
1,1-ジクロロエレン	mg/l			0.1		
1,2-ジクロロエレン	mg/l			0.04		
1,1,1-トリクロロエタン	mg/l			1		
1,1,2-トリクロロエタン	mg/l			0.006		
トリクロロエレン	mg/l			0.01		
テトラクロロエレン	mg/l			0.01		
1,3-ジクロロプロペン	mg/l			0.002		
チウラム	mg/l			0.006		
シマジン	mg/l			0.003		
チオベンカルブ	mg/l			0.02		
ベンゼン	mg/l			0.01		
セレン	mg/l			0.01		
ふっ素	mg/l			0.8		
ほう素	mg/l			1		
1,4-ジメチル	mg/l			0.05		
農用地 (田に限る)	砒 ^ひ 素	mg/kg		15	含有 試験	
	銅	mg/kg		125		
検体の性状	形状			色	におい	
備考	計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業者の所在地：					

- 注：1 環境計量士が手書きしない場合は、記名押印してください。
 2 各項目の測定方法は、「土壌の汚染に係る環境基準について（平成3年環境庁告示第46号）」別表に掲げる方法とする。ただし、測定方法欄に複数の方法が掲げられている項目は、そのうち一つの方法を選択すること。なお、同表の環境上の条件のうち検液中の濃度に係るものにあつては、同告示付表に定める方法により検液を作成し、これを用いて測定を行うものとする。
 3 実施した測定方法及びその定量下限値をそれぞれの欄に明記すること。

特定事業説明会等実施状況報告書

年 月 日

（あて先）千葉市長

申請者
住 所
氏 名 印
（法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名
連絡先電話番号
連絡先電子メールアドレス @

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第9条の3第1項及び第2項の規定により届け出ます。

周辺住民に 対する説明会	開催日時	年 月 日 時から 時まで
	開催場所	
	出席者の状況	周辺住民 出席者 名 説明者
	開催状況	説明概要、周辺住民からの要望、説明者の回答等について 記載する。（開催できなかった場合は、その理由と対応状況（周 知の方法、周知した対象者）を記載する。）

注 個人が申請する場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

特定事業（一時たい積特定事業）許可申請書

年 月 日

（あて先）千葉市長

申請者

住所

氏名



（法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第10条第2項の規定により、特定事業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

特定事業区域の位置及び面積	千葉市 区 町 番地（他 筆） （地番一覧・・・別紙1のとおり）	・特定事業区域の面積 （実測） m ² ・特定事業場の面積 （実測） m ²
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・別添図面のとおり		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事業区域の表土の地質の状況・・・別添のとおり （表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合・・・別添図面のとおり）		
特定事業に使用される土砂等の搬入、搬出予定量	年間の搬入予定量 m ³ 年間の搬出予定量 m ³ （搬入計画に関する事項・・・別紙2のとおり）	1日平均 m ³ 1日平均 m ³
特定事業の期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
特定事業に供する施設及び土砂等のたい積の構造・・・別添図面のとおり		
法定代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名		
特定事業に供する施設及び特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造・・・別添図面のとおり		
特定事業に使用される土砂等について、土砂等の発生場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置・・・別添図面のとおり		
関係書類等の縦覧場所		

注 個人が申請する場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

(第2面)

添 付 書 類	<p>次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、○印を付すること。</p> <ol style="list-style-type: none">1 住民票の写し（申請者が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書）2 申請者が条例第11条第1項第1号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面3 申請者が条例第11条第1項第1号カに規定する未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し）4 申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し5 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者がいる場合にあっては、これらの者の住民票の写し6 申請者に規則第4条の3に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し7 特定事業場の位置図及び付近の見取図8 特定事業場の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合の当該たい積の構造が確認できるものに限る。）9 特定事業区域の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合の当該たい積の構造が確認できるものに限る。）10 特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し11 特定事業区域の土地の公図の写し12 特定事業区域の表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造でない場合にあっては特定事業区域の表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに採取した試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書13 特定事業区域の表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合にあっては、その構造図14 現場責任者であることを証する書面15 特定事業（一時たい積）区域内土地使用同意書又は特定事業（小規模一時たい積）区域内土地使用同意書、特定事業場（特定事業区域を除く）内土地利用同意書及び特定事業区域内施工同意書16 特定事業説明会等実施状況報告書17 特定事業区域の土地の実測図18 特定事業場の土地の実測図19 土砂等の搬入・搬出経路図20 その他市長が必要と認める書類及び図面（ ）
------------------	---

(第3面)

申請者が条例第11条第1項第1号カに規定する未成年者である場合

法定代理人 (個人である場合)				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
				男・女
(法人である場合)				
	(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地		
役員				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		役職名・呼称		
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	
規則第4条の3に規定する使用人 (申請者に当該使用人がある場合)				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		役職名・呼称		
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(第4面)

申請者が個人である場合

申請者				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
				男・女
規則第4条の3に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		役職名・呼称		
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

申請者が法人である場合

申請者					
(ふりがな) 氏名		主たる事務所の所在地			
役員					
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所	
		役職名・呼称			
			男・女		
			男・女		
			男・女		
			男・女		
			男・女		
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）					
発行済株式の総数		株		出資の額	
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の金額	住 所	
			割合		
		男・女			
		男・女			
		男・女			
		男・女			
規則第4条の3に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）					
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所	
		役職名・呼称			
			男・女		
			男・女		
			男・女		
			男・女		

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者を行い、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

別紙1

特定事業場及び特定事業区域地番一覧

NO

1) 特定事業区域

土地の表示		地 目		面 積		所 有 者		所有権以外の権利等を有する者の住所、氏名		所有者以外の権利の種類
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	氏名	住所	
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
合計	筆			m ²	m ²					

2) 特定事業場(特定事業区域を除く)

土地の表示		地 目		面 積		所 有 者		備 考
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
合計	筆			m ²	m ²			

別紙2

特定事業(一時たい積特定事業)に使用される土砂等の搬入計画に関する事項

発生場所・ 発生元事業 者名	搬 入 計 画 等					搬 出 計 画 等			備 考
	予 定 量 m ³	最大日量 m ³ /日	搬 入 期 間	搬 入 時 間	搬入土砂等の区分	予 定 量 m ³	日 平 均 量 m ³ /日	搬出先特定事業場等	
			∩	∩					
			∩	∩					
			∩	∩					
			∩	∩					
			∩	∩					

注 搬入土砂等の区分の欄には、「建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令(平成3年建設省令第19号)」別表第一の区分を記載すること。

特 定 事 業 届 出 書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

届 出 者

住 所

氏 名

印

(法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第10条第4項の規定により、特定事業を施工するので、関係書類及び図面を添えて次のとおり届け出ます。

特定事業区域の位置及び面積	千葉市 区 町 番地(他 筆) (地番一覧・・・別紙1のとおり)	・特定事業区域の面積 (実測) m ² ・特定事業場の面積 (実測) m ²
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・別添図面のとおり		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事区域の表土の地質の状況・・・別添のとおり		
特定事業に使用される土砂等の量及び特定事業の期間	土砂等の量 m ³ 年 月 日	年 月 日
特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造・・・別添図面のとおり		
特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項・・・別紙2のとおり		
法定代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名		
特定事業に供する施設及び特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造・・・別添図面のとおり		
特 定 事 業 の 目 的	1 埋立て	2 盛土
特定事業が条例第9条第1項第3号の規定により法令等に基づく許認可等要する行為に係る当該法令等の題名		
関係書類等の縦覧場所		

注 個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 特定事業場の位置図及び付近の見取図2 特定事業場の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。）3 特定事業区域の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。）4 特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書5 特定事業に使用される土砂等の予定量の計算書6 特定事業区域の土地の実測図7 特定事業が別表第4に掲げる行為に該当することを証する書面8 その他（ ）
------------------	--

別紙1

特定事業場及び特定事業区域地番一覧

NO

1) 特定事業区域

土地の表示		地 目		面 積		所 有 者		所有権以外の権利等を有する者の住所、氏名		所有者以外 の権利 の種類
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	氏名	住所	
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
合計	筆			m ²	m ²					

2) 特定事業場(特定事業区域を除く)

土地の表示		地 目		面 積		所 有 者		備 考
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
合計	筆			m ²	m ²			

別紙2

特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項

発生場所・発生元事業者名	搬 入 計 画 等					備 考
	予 定 量 m ³	最大日量 m ³ /日	搬 入 期 間	搬 入 時 間	搬 入 土 砂 等 の 区 分	
			}	}		
			}	}		
			}	}		
			}	}		
			}	}		

注 搬入土砂等の区分の欄には、「建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令(平成3年建設省令第19号)」別表第一の区分を記載すること。

特定事業（一時たい積特定事業）届出書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

届出者

住 所

氏 名



(法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第10条第5項の規定により、特定事業を施工するので、関係書類及び図面を添えて次のとおり届け出ます。

特定事業区域の位置及び面積	千葉市 区 町 番地(他 筆) (地番一覧・・・別紙1のとおり)	・特定事業区域の面積 (実測) m ² ・特定事業場の面積 (実測) m ²
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・別添図面のとおり		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事業区域の表土の地質の状況・・・別添のとおり (表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合・・・別添図面のとおり)		
特定事業に使用される土砂等の搬入、搬出予定量	年間の搬入予定量 m ³ 年間の搬出予定量 m ³ (搬入計画に関する事項・・・別紙2のとおり)	1日平均 m ³ 1日平均 m ³
特定事業の期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
特定事業に供する施設及び土砂等のたい積の構造・・・別添図面のとおり		
法定代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名		
特定事業に供する施設及び特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造・・・別添図面とお		
特定事業に使用される土砂等について、土砂等の発生場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置・・・別添図面のとおり		
特定事業が条例第9条第1項第3号の規定により法令等に基づく許認可等を要する行為に係る当該法令等の題名		
関係書類等の縦覧場所		

注 個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 特定事業場の位置図及び付近の見取図2 特定事業場の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。）3 特定事業区域の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。）4 表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造でない場合は、特定事業区域の表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに採取した試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書5 表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合は、その構造図6 特定事業区域の土地の実測図7 特定事業が別表第4に掲げる行為に該当することを証する書面8 その他（ ）
------------------	--

別紙1

特定事業場及び特定事業区域地番一覧

NO

1) 特定事業区域

土地の表示		地 目		面 積		所 有 者		所有権以外の権利等を有する者の住所、氏名		所有者以外の権利の種類
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	氏名	住所	
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
				m ²	m ²					
合計	筆			m ²	m ²					

2) 特定事業場(特定事業区域を除く)

土地の表示		地 目		面 積		所 有 者		備 考
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
				m ²	m ²			
合計	筆			m ²	m ²			

別紙2

特定事業(一時たい積特定事業)に使用される土砂等の搬入計画に関する事項

発生場所・ 発生元事業 者名	搬 入 計 画 等					搬 出 計 画 等			備 考
	予 定 量 m ³	最大日量 m ³ /日	搬 入 期 間	搬 入 時 間	搬入土砂等の区分	予 定 量 m ³	日 平 均 量 m ³ /日	搬出先特定事業場等	
			〽	〽					
			〽	〽					
			〽	〽					
			〽	〽					
			〽	〽					

注 搬入土砂等の区分の欄には、「建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令(平成3年建設省令第19号)」別表第一の区分を記載すること。

特定事業許可（不許可）決定通知書

様

年 月 日付けで申請のあった特定事業（一時たい積特定事業）については、下記のとおり許可（不許可）します。

年 月 日

千葉市長



記

許可の内容

特定事業区域の位置	
特定事業区域の面積	
特定事業場の面積	
許可の期間	年 月 日 ~ 年 月 日
許可の条件	

不許可の理由

審査請求等について

- 1 この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、千葉市長に対してすることができます。
- 2 この処分の取消しを求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、千葉市を被告として提起することができます。

受 理 書

年 月 日

様

年 月 日付けの届出書を下記のとおり受理しました。

千葉市長



記

届出の内容

届 出 の 根 拠	千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第9条第2項（第12条第8項、第20条の3第5項）
受 理 の 年 月 日 及 び 番 号	
特定事業区域の位置	
特定事業区域の面積	
特定事業場の面積	
特定事業の期間	
そ の 他	

特 定 事 業 変 更 許 可 申 請 書

年 月 日

（あて先）千葉市長

申 請 者

住 所

氏 名

印

（法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

年 月 日付け千葉市指令 第 号で許可を受けた事項について変更したい
ので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例第12条第3項
の規定により、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

	変 更 後	変 更 前
変更する事項 の 内 容		
変更の理由		

注 個人が申請する場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

申請者が条例第12条第7項において準用する条例第11条第1項第1号カに規定する未成年者である場合

法定代理人 (個人である場合)				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
				男・女
(法人である場合)				
	(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地		
役員				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		役職名・呼称		
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	
規則第4条の3に規定する使用人 (申請者に当該使用人がある場合)				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		役職名・呼称		
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

申請者が個人である場合

申請者				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
				男・女
規則第4条の3に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		役職名・呼称		
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

申請者が法人である場合

申請者				
	(ふりがな) 氏名	主たる事務所の所在地		
役員				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所
		役職名・呼称		
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）				
	発行済株式の総数	株		出資の額
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の金額 割合
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	
規則第4条の3に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所
		役職名・呼称		
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

- 2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者（いい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む）。

特定事業変更許可（不許可）決定通知書

様

年 月 日付けで申請のあった特定事業（一時たい積特定事業）については、下記のとおり許可（不許可）します。

年 月 日

千葉市長



記

許可の内容

特定事業区域の位置	
特定事業区域の面積	
特定事業場の面積	
許可の期間	年 月 日 ~ 年 月 日
許可の条件	

不許可の理由

審査請求等について

- 1 この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、千葉市長に対してすることができます。
- 2 この処分の取消しを求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、千葉市を被告として提起することができます。

特 定 事 業 変 更 届 出 書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届 出 者

住 所

氏 名

印

（法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

年 月 日付け 千 第 号で受理された事項について変更したいので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生に関する条例第12条第8項の規定により、関係書類及び図面を添えて次のとおり届け出ます。

	変 更 後	変 更 前
変更する事項 の 内 容		
変更の理由		

注 個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

添 付 書 類	<p>次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、○印を付すること。</p> <ol style="list-style-type: none">1 特定事業場の位置図及び付近の見取図2 特定事業場の平面図及び断面図（埋立て等の施工の前後の構造が確認できるものに限る。ただし、一時たい積特定事業の場合にあっては、土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。）3 特定事業区域の平面図及び断面図（埋立て等の施工の前後の構造が確認できるものに限る。ただし、一時たい積特定事業の場合にあっては、土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。）4 特定事業区域に係る表土の地質検査を行った地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書5 一時たい積特定事業で表土と土砂等が遮断される構造の場合にあっては、その構造図6 特定事業に使用される土砂等の量の計算書7 特定事業区域の土地の実測図8 特定事業が別表第4に掲げる行為に該当することを証する書面9 その他（ ）
------------------	---

特 定 事 業 軽 微 変 更 届 出 書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届 出 者

住 所

氏 名



（法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

年 月 日付け 千 第 号で許可を受けた（届出をした）事項について、軽微な変更をしたので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第12条第11項及び第12項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 特定事業区域の位置：

2 許可（届出）の期間： 年 月 日～ 年 月 日

3 軽微な変更の内容

	変 更 後	変 更 前
住 所（所在地）		
氏 名（名称）		
法 人 の 代 表 者		
法定代理人の氏名又は名称、住所若しくは法人にあつては代表者の氏名		
現 場 事 務 所 の 位 置		
現 場 責 任 者 の 氏 名 及 び 職 名		
特定事業に使用される土砂等の量（一時たい積特定事業の場合は搬入、搬出の予定量）		
特 定 事 業 に 使 用 さ れ る 土 砂 等 の 搬 入 計 画		
排 水 測 定 施 設 の 位 置		
特定事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置として設けた施設等の構造		
特定事業に使用される土砂等について、当該土砂等の発生場所ごとに当該土砂等を区分するための措置		
関 係 書 類 等 の 縦 覧 場 所		
変 更 の 理 由		

注 1 個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

2 住所又は氏名の変更の場合にあつては住民票の写し又は戸籍の個人事項証明書若しくは戸籍の抄本を、法人の所在地、名称又は代表者の変更の場合にあつては法人の登記事項証明書を添付すること。

3 土地所有者への通知書及び許可書の写し並びに位置図及び付近の見取図を添付すること。

4 申請者が未成年者である場合には、その法定代理人の住民票（法定代理人が法人の場合にあつては、法人の登記事項証明書）の写しを添付すること。

5 その他市長が必要と認める書類又は図面を添付すること。

特 定 事 業 軽 微 変 更 通 知 書

年 月 日

土地所有者 様

事業者

住 所

氏 名



(法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

年 月 日付け 千 第 号で許可を受けた(届出をした)事項について、軽微な変更をしたので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第12条第1項及び第12項の規定により、次のとおり通知します。

	変 更 後	変 更 前
住 所 (所 在 地)		
氏 名 (名 称)		
法 人 の 代 表 者		
法定代理人の氏名又は名称、住所若しくは法人にあつては代表者の氏名		
現 場 事 務 所 の 位 置		
現 場 責 任 者 の 氏 名 及 び 職 名		
特定事業に使用される土砂等の量 (一時たい積特定事業の場合は搬入、搬出の予定量)		
特 定 事 業 に 使 用 さ れ る 土 砂 等 の 搬 入 計 画		
排 水 測 定 施 設 の 位 置		
特定事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置として設けた施設等の構造		
特定事業に使用される土砂等について、当該土砂等の発生場所ごとに当該土砂等を区分するための措置		
関 係 書 類 等 の 縦 覧 場 所		
変 更 の 理 由		

注 事業者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

特 定 事 業 着 手 届 出 書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届 出 者

住 所

氏 名



（法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

土砂等の埋立て等に着手したので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第13条の2の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可 （届出）の内容	特定事業の許可（届出）： 年 月 日 千 第 号 許可（届出）の期間： 年 月 日～ 年 月 日 特定事業区域の位置：
着 手 年 月 日	年 月 日
土砂等搬入届出書の 提 出 年 月 日	年 月 日

注 個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

土 砂 等 搬 入 届 出 書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届 出 者

住 所

氏 名



（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

特定事業区域に土砂等を搬入したいので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第14条の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

1 特定事業の許可（届出）の内容

特定事業の許可（届出）： 年 月 日 千 第 号

許可（届出）の期間： 年 月 日 ～ 年 月 日

特定事業区域の位置：

2 土砂等の発生場所並びに発生元事業者名及び連絡先

発 生 場 所：

発生元事業者名：

電話番号

3 地質検査の試料を採取した地点を明らかにした土砂等の発生場所の平面図及び土砂等の発生場所の現場写真・・・別添のとおり

4 土砂等の発生場所の工事名等

5 土砂等の搬入予定量 m^3 うち今回の搬入量 m^3

6 土砂等の搬入期間 年 月 日 ～ 年 月 日

7 土砂等の運搬事業者名（すべて記載のこと。）

注 個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

土 砂 等 発 生 元 証 明 書

年 月 日

特定事業者 様

発生元事業者

住 所

事業者名

代表者又は現場責任者



電話番号

次のとおり搬出する土砂等が次の工事現場から発生し、又は採取された土砂等であることを証明します。

なお、これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第2条第1項に規定する廃棄物ではありません。

発生元工事名	
発生元工事施工場所	
発生元工事発注者	
発生元工事施工期間	
発生元工事に係る土砂等発生総量	m ³ （うち搬出契約量 m ³ ）
今回の証明に係る土砂等の量	m ³ （5,000m ³ 以内）
発生土砂等の地質分析（濃度） 結果証明書の有無	有・無 別紙のとおり
発生土砂等の区分	
発生土砂等運搬契約者名	住所 氏名 住所 氏名 住所 氏名 住所 氏名
発生土砂等埋立事業者名	（一時的積特定事業場） 住所 氏名 （埋立て等の事業場） 住所 氏名

- 注 1 発生元事業者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
 2 発生土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第1に規定する区分を記載すること。

土砂等売渡・譲渡証明書

年 月 日

特定事業者

様

売渡・譲渡元事業者

住 所

事業者名

代表者

印

電話番号

特定事業者が千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例に基づき特定事業の許可を受けた（届出をした）区域に搬入する土砂等については、現在、岩石、砂利又は土の採取計画の認可等を受けている下記の採取場から採取された土砂等であることに相違ありません。

記

認可採取場所在地	
採取計画認可番号	
認可期間	
認可採取量	m ³
特定事業区域所在地	
売渡し又は譲渡しの土量	m ³
売渡し又は譲渡しの期間	年 月 日 ~ 年 月 日
売渡し又は譲渡し土砂の運搬契約者名	住所 氏名 住所 氏名 住所 氏名

注 売渡・譲渡元事業者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第12号の3 (第10条の2第1項)

土 砂 等 管 理 台 帳

特定事業者名		特定事業許可(届出受理)番号	千	第 号
特定事業区域の位置	他 筆	許可(届出の事業)の期間	年 月 日	~ 年 月 日
特定事業区域の面積	m ²	使用する土砂等の量		m ³
現場責任者職氏名		連絡先電話番号		

(年 月分)

発生元事業者名及び住所		発生元工事施工場所		発生元工事現場責任者氏名	
発生元工事名		搬入土砂等の区分		発生元工事施工期間	年 月 日 ~ 年 月 日
土砂等搬入契約量	m ³	土砂等搬入期間	年 月 日 ~ 年 月 日	土砂等運搬契約者名	

日 付	搬入量 (m ³)	発生場所から特定事業場への運搬手段 (該当項目すべてに○印を記入)			概要
		陸上輸送		海上輸送	
		発生場所からの直送	一時的たい積場を経由		
市外たい積場 ()	市内たい積場 ()				
前月までの累計					
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
計 (残)					
累計					

- 注 1 この土砂等管理台帳は、発生場所ごとに作成し、土砂等の搬入過程を1日ごとに記入すること。
 2 年度ごとに閉鎖すること。
 3 概要の欄には、船名及び土砂等搬入届年月日等を記入すること。
 4 搬入土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第1に規定する区分を記載すること。

土砂等管理台帳 (一時たい積特定事業用)

特定事業者名		特定事業許可(届出受理)番号	千	第	号
特定事業区域の位置	他筆	許可(届出の事業)の期間	年	月	日～年
特定事業区域の面積	m ²	使用する土砂等の搬入量・搬出量	年間の搬入予定量	m ³ 1日平均	m ³
現場責任者職氏名		連絡先電話番号	年間の搬出予定量	m ³ 1日平均	m ³

(年月分)

発生元事業者名及び住所	発生元工事施工場所	発生元工事現場責任者氏名
発生元工事名	搬入土砂等の区分	発生元工事施工期間
土砂等搬入契約量	m ³ 土砂等搬入期間	年月日～年月日
		土砂等運搬契約者名

日付	搬入量(m ³)	搬入に係る運搬手段 (該当項目すべてに○印を記入)		特定事業等への搬出				摘要
		陸上輸送		搬出先	搬出先	搬出先	合計	
		発生場所からの直送	一時的たい積場 () ↓ 積卸地() 海上輸送前後は陸上輸送となる。 を経由	()	()	()	()	
前月までの累計				搬出量(m ³)	搬出量(m ³)	搬出量(m ³)	搬出量(m ³)	残()
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
計(残)								残()
累計								

注 1 この土砂等管理台帳は、発生場所ごとに作成し、土砂等の搬入過程を1日ごとに記入すること。
 2 年度ごとに閉鎖すること。
 3 摘要の欄には、船名及び土砂等搬入届年月日等を記入すること。
 4 搬入土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第1に規定する区分を記載すること。

特 定 事 業 状 況 報 告 書

年 月 日

（あて先）千葉市長

報 告 者

住 所

氏 名



（法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第15条第3項の規定により、特定事業の状況を次のとおり報告します。

特定事業の許可（届出）	年 月 日 千 第 号
特定事業区域の面積	m ² （うち実施済面積 m ² ）
特定事業に使用される土砂等の量	m ³ （うち実施済量 m ³ ）
今回の報告に係る期間	年 月 日 ～ 年 月 日

発生場所・工事名等	搬入予定量 m ³	前回累計量 m ³	今回報告量 m ³	累計量 m ³	備考
合 計					

地域別搬入量

地 区	土 砂 等 の 発 生 場 所		
	千葉市内	千葉県内（千葉市を除く）	千葉県外
前回累計	m ³	m ³	m ³
今 回	m ³	m ³	m ³
累 計	m ³	m ³	m ³

注 1 報告者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

2 現場写真（特定事業区域の埋立て等の状況が確認できるものに限る。）・・・別紙のとおり

特定事業（一時たい積特定事業）状況報告書

年 月 日

（あて先）千葉市長

報告者

住 所

氏 名

㊟

（法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第15条第3項の規定により、特定事業の状況を次のとおり報告します。

特定事業の許可（届出）	年 月 日 千			第 号	
発生場所・工事名等	前回までの 処分残量 m ³	月 日～ 月 日		たい積場所 区分の有無	備 考
		搬入量 m ³	搬出量 m ³		

注 報告者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

特定事業地質等検査報告書

年 月 日

（あて先）千葉市長

報告者

住 所

氏 名

㊟

（法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生に関する条例第16条第1項の規定により、地質等の検査結果を次のとおり報告します。

特定事業の許可（届出）	年 月 日 千 第 号
土砂等及び排水の採取場所	別添図面及び現場写真のとおり
地質分析（濃度）結果証明書	別添のとおり
排水汚染状況測定（濃度）結果証明書	別添のとおり

注 報告者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

排水汚染状況測定（濃度）結果証明書

年 月 日

様

発行番号
 分析機関名
 代表者
 所在地
 電話番号
 計量証明事業者の登録番号
 環境計量士



年 月 日に依頼のあった検体の計量結果を次のとおり証明します。（検体区分 ）

項目	単位	測定値	定量 下限値	測定方法
カドミウム	mg/l			
全シアン	mg/l			
有機 ^{りん} リン	mg/l			
鉛	mg/l			
六価クロム	mg/l			
砒 ^ひ 素	mg/l			
総水銀	mg/l			
アルキル水銀	mg/l			
ポリ塩化ビフェニル	mg/l			
ジクロロメタン	mg/l			
四塩化炭素	mg/l			
1,2-ジクロロエタン	mg/l			
1,1-ジクロロエチレン	mg/l			
シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l			
1,1,1-トリクロロエタン	mg/l			
1,1,2-トリクロロエタン	mg/l			
トリクロロエチレン	mg/l			
テトラクロロエチレン	mg/l			
1,3-ジクロロプロペン	mg/l			
チウラム	mg/l			
シマジン	mg/l			
チオベンカルブ	mg/l			
ベンゼン	mg/l			
セレン	mg/l			
ふっ素	mg/l			
ほう素	mg/l			
1,4-ジメチルベンゼン	mg/l			
銅	mg/l			
浮遊物質	mg/l			
水素イオン濃度	—		—	
備考	計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業者の所在地：			

- 注：1 環境計量士が手書きしない場合は、記名押印してください。
 2 各項目の測定方法は、「排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法（昭和49年環境庁告示第64号）」に掲げる方法とする。ただし、複数の方法が掲げられている項目は、そのうち一つの方法を選択すること。
 3 実施した測定方法とその定量下限値をそれぞれの欄に明記すること。

← 120 センチメートル →	
土 砂 等 の 埋 立 て 等 に 関 する 標 識	
事業の許可 (届出)	年 月 日 千 第 号
事業の目的	
事業区域の所在地	
事業者の住所、 氏名、連絡先	住所 (所在地)
	氏名 (名称)
	連 絡 先
事業の許可(届出)期間	年 月 日 ~ 年 月 日
事業場及び事業区域の面積	事業場面積： m^2 事業区域面積： m^3
土砂等の発生場所及び搬入予定量 (一時たい積特定事業の場合は、土砂等の年間の搬入及び、搬出予定量)	事業場及び事業区域の見取図
現場責任者の氏名及び職名	

90
セ
ン
チ
メ
ー
ト
ル

↑
50
セ
ン
チ
メ
ー
ト
ル
以
上
↓

特定事業廃止（中止）事前届出書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届出者

住 所

氏 名

㊟

（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

特定事業を廃止（中止）したいので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第19条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可（届出）の内容	特定事業の許可（届出）：	年 月 日 千 第 号
	許可（届出）の期間：	年 月 日 ～ 年 月 日
	特定事業区域の位置：	
特定事業の廃止の期日（中止期間）	廃止の期日	年 月 日 (中止期間 年 月 日 ～ 年 月 日)
特定事業を廃止（中止）した場合の特定事業区域の構造・・・別添図面のとおり		
特定事業を廃止（中止）しようとする場合の工程・・・別紙のとおり		
特定事業を廃止（中止）した場合の特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置・・・別添施工図面のとおり		
一時たい積事業の特定事業区域の面積のうち土砂等がたい積されている面積 ㎡		

- 注 1 個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
 2 特定事業区域の現状における現場写真を添付すること。

特 定 事 業 廃 止 届 出 書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

届 出 者

住 所

氏 名



(法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名)

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

特定事業を廃止したので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第19条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可 (届出)の内容	特定事業の許可(届出) : 年 月 日 千 第 号 許可(届出)の期間 : 年 月 日 ~ 年 月 日 特定事業区域の位置 :
特定事業の廃止の期日	廃止の期日 年 月 日
土砂等の搬入計画量 及び搬入実績 (一時的に積特定事業を除く)	搬入計画量 : m ³ 搬入実績 : m ³
特定事業区域の構造	別添図面のとおり

注 個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

千 第 号

特 定 事 業 廃 止 検 査 結 果 通 知 書

様

年 月 日

千葉市長

印

年 月 日付けで届出のありました特定事業廃止届出書に係る特定事業については、確認の結果、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第19条第1項に規定する措置が講じられていると認められましたので（講じられていないので）、同条例第19条第5項の規定により、下記のとおり通知します。（下記のとおり措置を講ずるよう通知します。）

記

- 1 特定事業区域の位置 千葉市 区 町 番地 (他 筆)
- 2 許可（届出）年月日 年 月 日
- 3 許可（届出）番号 千 第 号
- 4 特定事業廃止年月日 年 月 日
(災害発生防止上必要な措置)
- 5 特定事業廃止確認年月日 年 月 日
(措置期限及び措置結果報告)

特 定 事 業 完 了 事 前 届 出 書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届 出 者

住 所

氏 名



（法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

特定事業が完了するので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に
関する条例第20条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可 （届出）の内容	特定事業の許可（届出）： 年 月 日 千 第 号 許可（届出）の期間： 年 月 日 ～ 年 月 日 特定事業区域の位置：
特定事業の完了予定期日	完了予定期日 年 月 日
完了した場合の特定事業区域の構造・・・・・・別添図面のとおり	
特定事業が完了するまでの工程・・・・・・別紙のとおり	

- 注 1 個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
2 特定事業区域の現状における現場写真を添付すること。

特 定 事 業 完 了 届 出 書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届 出 者

住 所

氏 名

㊟

（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

特定事業が完了したので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に
関する条例第20条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可 （届出）の内容	特定事業の許可（届出）： 年 月 日 千 第 号 許可（届出）の期間： 年 月 日 ～ 年 月 日 特定事業区域の位置：
特定事業の完了期日	完了期日 年 月 日
完了した特定 事業区域の構造	別添図面のとおり

注 個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

特定事業完了検査結果通知書
様

年 月 日

千葉市長



年 月 日付けで届出のありました特定事業完了届出書に係る特定事業については、確認の結果、許可(届出)内容に適合していると認められるので(許可内容に適合していないので)、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第20条第4項の規定により、下記のとおり通知します。

記

- 1 特定事業区域の位置 千葉市 区 町 番地 (他 筆)
- 2 許可(届出)年月日 年 月 日
- 3 許可(届出)番号 千 第 号
- 4 特定事業完了年月日 (災害発生防止上必要な措置) 年 月 日
- 5 特定事業完了確認年月日 (措置期限及び措置結果報告) 年 月 日

特定事業終了事前届出書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

届出者

住 所

氏 名

㊟

(法人の場合にあっては、主たる事業所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

特定事業が期間内に完了する見込みがないため、特定事業を終了したいので、千葉市土砂等の埋立等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第20条の2第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可 (届出)の内容	特定事業の許可(届出)： 年 月 日 千 第 号
	許可(届出)の期間： 年 月 日 ~ 年 月 日
	特定事業区域の位置：
終了した場合の特定事業区域の構造・・・・・・ 別添図面のとおり	
特定事業が終了するまでの工程・・・・・・ 別紙のとおり	

- 注 1 個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
2 特定事業区域の現状における現場写真を添付すること。

特 定 事 業 終 了 届 出 書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届 出 者

住 所

氏 名



（法人の場合にあつては、主たる事業所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

特定事業を終了したので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に
関する条例第20条の2第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

特 定 事 業 の 許 可 （ 届 出 ） の 内 容	特定事業の許可（届出）： 年 月 日 千 第 号
	許可（届出）の期間： 年 月 日 ～ 年 月 日
	特定事業区域の位置：
土砂等の搬入計画量 及び搬入実績 （一時的積特定事業を除く）	搬入計画量： m ³
	搬入実績： m ³
終了した特定事業区域の構造・・・・・・別添図面のとおり	

注 個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

特定事業終了検査結果通知書

様

年 月 日

千葉市長



年 月 日付けで届出のありました特定事業終了届出書に係る特定事業については、確認の結果、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第20条の2第1項に規定する措置が講じられていると認められましたので（講じられていないので）、同条例第20条の2第4項の規定により、下記のとおり通知します。（下記のとおり措置を講ずるよう通知します。）

記

- | | | | | | | |
|---|-------------------------------|-----|---|---|----|-------|
| 1 | 特定事業区域の位置 | 千葉市 | 区 | 町 | 番地 | (他 筆) |
| 2 | 許可（届出）年月日 | | 年 | 月 | 日 | |
| 3 | 許可（届出）番号 | 千 | | 第 | 号 | |
| 4 | 特定事業終了年月日
(災害発生防止上必要な措置) | | 年 | 月 | 日 | |
| 5 | 特定事業終了確認年月日
(措置期限及び措置結果報告) | | 年 | 月 | 日 | |

特定事業譲受け許可申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

申請者

住所

氏名



(法人の場合にあつては、主たる事業所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生に関する条例第20条の3第2項の規定により、特定事業の全部の譲受けの許可を受けたいので、次のとおり申請します。

特定事業の許可の内容	特定事業の許可： 年 月 日 千葉市指令 第 号 許可の期間： 年 月 日 ~ 年 月 日 特定事業区域の位置：
譲受けの相手方の氏名及び住所	住所 氏名 (法人の場合にあつては、主たる事業所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)
現場責任者の氏名及び職名	
法定代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名	
譲受けの理由	

注 個人が申請する場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

(第2面)

添 付 書 類	次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、○印を付すること。
	1 住民票の写し（申請者が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書）
	2 申請者が条例第20条の3第7項において準用する条例第11条第1項第1号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面
	3 申請者が未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し）
	4 申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し
	5 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し
	6 申請者に規則第4条の3に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し
	7 特定事業場の位置図及び付近の見取図
	8 現場責任者であることを証する書面
	9 特定事業説明会等実施状況報告書
10 その他市長が必要と認める書類（)	

(第3面)

申請者が条例第20条の3第7項において準用する条例第11条第1項第1号カに規定する未成年者である場合

法定代理人 (個人である場合)				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
		男・女		
(法人である場合)				
(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地			
役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
規則第4条の3に規定する使用人 (申請者に当該使用人がある場合)				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者を行い、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(第4面)

申請者が個人である場合

申請者				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
				男・女
規則第4条の3に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		役職名・呼称		
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

申請者が法人である場合

申請者				
(ふりがな) 氏名		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）				
発行済株式の総数		株		出資の額
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の金額	住 所
			割合	
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
規則第4条の3に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者を行い、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

特 定 事 業 譲 受 け 届 出 書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届 出 者

住 所

氏 名

㊟

（法人の場合にあつては、主たる事業所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第20条の3第4項の規定により、特定事業の全部を譲り受けたいので、次のとおり届け出します。

特定事業の届出 の 内 容	特定事業の届出： 年 月 日 千 第 号 届 出 の 期 間： 年 月 日 ～ 年 月 日 特定事業区域の位置：
譲受けの相手方の 氏名及び住所	住 所 氏 名 （法人の場合にあつては、主たる事業所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
現 場 責 任 者 の 氏名及び職名	
法定代理人の氏名 又は名称及び住所 並びに法人にあつては その代表者の氏名	
譲 受 け の 理 由	

- 注 1 個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
 2 特定事業場の位置図及び付近の見取図を添付すること。
 3 その他市長が必要と認める書類を添付すること。

特定事業譲受け許可（不許可）決定通知書

様

年 月 日付けで申請のあった特定事業（一時たい積特定事業）については、下記のとおり許可（不許可）します。

年 月 日

千葉市長



記

許可の内容

地位を承継する 許可の番号等	許可年月日 及び許可番号	年 月 日 千葉市指令 第 号
	許可の期間	年 月 日 ~ 年 月 日
	特定事業区域の位置	
従前の許可を受けた者の氏名等	住 所 氏 名 (法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)	
許可の条件		

不許可の理由

審査請求等について

- この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、千葉市長に対してすることができます。
- この処分の取消しを求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、千葉市を被告として提起することができます。

特定事業相続等届出書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

届出者

住 所

氏 名

㊟

(法人にあつては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名)

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第9条第1項の許可を受けた者(第2項の届出をした者)の地位を承継したので、同条例第21条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可 (届出)の内容	特定事業の許可(届出)： 年 月 日 千 第 号 許可(届出)の期間： 年 月 日～ 年 月 日 特定事業区域の位置：
承継前の事業者	住 所 氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)
承 継 年 月 日	年 月 日
現場責任者の 氏名及び職名	
法定代理人の氏名 又は名称及び住所 並びに法人にあつては その代表者の氏名	
承 継 の 理 由	

注 個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

(第2面)

添 付 書 類	<u>次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、○印を付すること。</u>
	1 承継を証する書面
	2 届出者の住民票の写し（届出者が法人である場合にあっては、登記事項証明書）
	3 届出者が条例第11条第1項第1号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面
	4 届出者が未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し）
	5 届出者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し
	6 届出者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し
	7 届出者に規則第4条の3に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し
8 現場責任者であることを証する書面	

届出者が条例第11条第1項第1号カに規定する未成年者である場合

法定代理人 (個人である場合)				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
		男・女		
(法人である場合)				
(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地			
役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
規則第4条の3に規定する使用人(届出者に当該使用人がある場合)				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(第4面)

届出者が個人である場合

届出者				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
				男・女
規則第4条の3に規定する使用人（届出者に当該使用人がある場合）				
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		役職名・呼称		
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

届出者が法人である場合

届出者				
	(ふりがな) 氏名	主たる事務所の所在地		
役員				
	(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	性別	住 所
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(株主又は出資をしている者がある場合)				
	発行済株式の総数	株		出資の額
	(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の金額 割合
			男・女	住 所
			男・女	
			男・女	
			男・女	
規則第4条の3に規定する使用人(届出者に当該使用人がある場合)				
	(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	性別	住 所
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者を行い、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

特 定 事 業 相 続 等 通 知 書

年 月 日

土地所有者 様

承 継 者

住 所

氏 名

㊟

（法人にあつては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

年 月 日付け千葉市指令 第 号で許可を受けた特定事業について、当該許可を受けた者の地位を承継したので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第21条第2項の規定により、通知します。

記

1 承継前の事業者

住 所（ 所 在 地 ）：

氏 名（名称及び代表者の氏名）：

2 承継年月日

年 月 日

3 承継の理由

注 承継者が手書きしない場合は、記名押印してください。

(表)

85ミリメートル

縦 2.5 cm 横 2.0 cm 写 真	第 号
所属名	
氏名	
生年月日	
上記の者は、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第27条第1項の規定により、立入検査を行う者であることを証明する。	
	年 月 日発行
千葉市長	印

↑
54
ミ
リ
メ
ー
ト
ル
↓

(裏)

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例(抜すい)

(立入検査)

第27条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、当該職員に、事業者の現場事務所、事業場その他その業務を行う場所に立ち入り、帳簿、類その他の物件を検査させ、関係者に質問させ、又は検査の用に供するのに必要な限度において土砂等を無償で収去させることができる。

2 前項の規定により当該職員が立ち入るときは、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、関係者に提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。